

高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査に係る
高度デジタル人材の募集について

令和3年8月30日

経済産業省

PwC コンサルティング合同会社

1. 背景・目的

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックを契機として、社会全体が急激にデジタル化に向けた対応に迫られています。特に地方においては、少子高齢化や過疎化による労働力人口の減少への対応のため、デジタル化への対応が喫緊の課題となっています。

こうした課題に対応するため、地方の中小企業等（以下「地域中小企業」といいます。）からは、デジタル技術を有する人材（以下「高度デジタル人材」といいます。）の支援を期待する声が多く聞かれるものの、実際にはそうした人材の多くが首都圏に偏重しているため、地域中小企業と高度デジタル人材をつなぐ接点がなく、企業におけるイノベーション、ひいては地域経済の発展の大きな障害となっている現状があります。

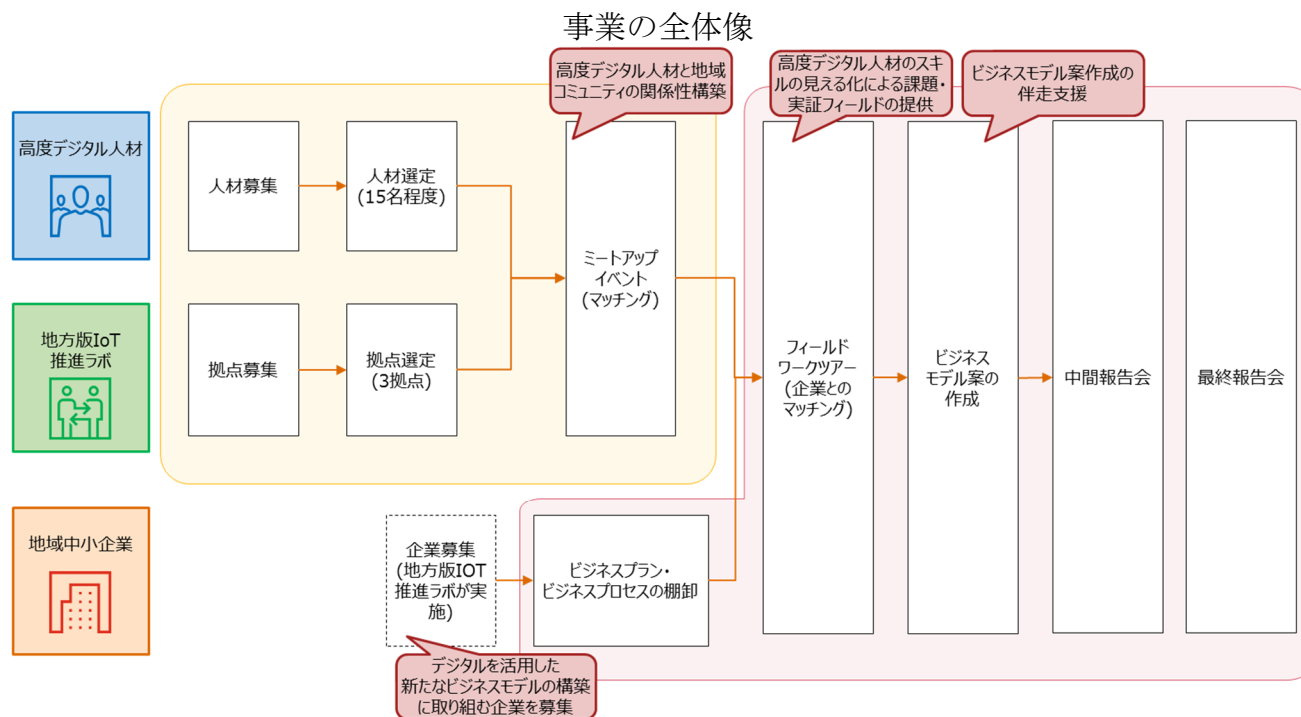
そこで、このたび経済産業省では、自社課題の解決を目指す地域中小企業と高度デジタル人材をマッチングし、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案を協働して作成することを目的として、「ふるさと Co-LEAD プログラム」（通称「好リード」プログラム）を実施します。

本プログラムでは、参加者数名がチームを編成し、地域のフィールドワークツアーや企業とのディスカッションを通じて地域課題やビジネスへの理解を深めつつ、課題解決に向けたビジネスモデル案を作成します。プログラムを通じて知り合う多様なバックグラウンドを持つ仲間との切磋琢磨は、きっと価値ある経験になるはずです。

皆さまには、ぜひ地域中小企業と協働し、ふるさとをデジタルで好リードしていただきたく、ご応募をお待ちしています。

2. 実施要項

本事業は、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案の作成を協働で行うプログラムです。本プログラムでは、高度デジタル人材と、デジタルを活用した経営改革に意欲的な地域中小企業をマッチングすることで、地域中小企業のデジタル化を支援する仕組みを構築することを目指します。また、本プログラムを通じて、事業終了後も様々な形で高度デジタル人材と地域が継続的に関わり合うような関係の構築を狙います。



2.1. ミートアップイベント（高度デジタル人材と地方版 IoT 推進ラボのマッチング）の開催

フィールドワークツアーを開催する北海道北見市、三重県桑名市、沖縄県（未決定）の地方版 IoT 推進ラボ 3 拠点合同で、2.1 で選定された高度デジタル人材とのミートアップイベントを開催します。まずは地域の魅力や地域産業の課題、デジタル化に意欲的な地域中小企業の紹介、そしてフィールドワークツアーの案等を提示していただきます。各地方版 IoT 推進ラボからの紹介後は、ブレイクアウトセッションにより、高度デジタル人材ご自身が興味・関心のある拠点と直接コミュニケーションをとれる時間を設ける予定です。ブレイクアウトセッションでは地域の方と直接お話することで地域・課題理解やソリューションアイデアを深めていただくことを想定しております。

なお開催形式はオンラインでの実施といたします。

2.2. フィールドワークツアーの開催

フィールドワークツアーは2泊3日程度で、原則現地で実施します（新型コロナウイルスの感染状況次第では、オンラインでの実施となります。）。ツアーでは、高度デジタル人材が、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの検討に着手している又は検討を予定している地域中小企業の現場を視察、意見交換等を実施していただき、現状把握を行っていただきます。その後、ご自身のスキルを踏まえて課題設定をしていただき、課題解決に向けたアイデアや実施計画等を地域中小企業に対してプレゼンテーションしていただきます。

高度デジタル人材と地域中小企業が本事業を行う際には、秘密保持契約をはじめとした、権利関係を明確にするための契約を交わしていただきます。

2.3. 高度デジタル人材による支援の下、地域中小企業の新たなビジネスモデル案の作成

地域中小企業はマッチングした高度デジタル人材による支援の下、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案の作成を行います。また、必要に応じて、デジタル分野以外の専門家（例えば企業経営に関する専門家）から支援を要請することが可能です。

2.4. 実施スケジュール

地方版 IoT 推進ラボ及び高度デジタル人材の選定を10月上旬までに実施し、10月10日(日)にミートアップイベントを開催することを予定しています。フィールドワークツアーは10月～11月頃の実施予定です。

実施スケジュール（予定）

時期	実施事項
8月	• 応募開始（30日(月)）
9月	• 応募締め切り(21日(水))
10月	• 参加者の決定（5日(火)） • ミートアップイベント（10日(日)） • 意見交換会 • フィールドワークツアー
11月	• ビジネスモデル案の作成
12月	• 中間報告会
1月	• ビジネスモデル案の最終化
2月	• 最終報告会

3. 募集要項

本調査事業を実施するにあたり、ご応募いただいた皆様から次の条件に該当する15名程度を選抜いたします。

3.1. 応募条件

応募者は、以下の条件をすべて満たすことが必要です。

- ① 地域の中小企業や自治体と協力しながら、プログラムに最後まで参加し、予定されている最終報告会で発表できること
- ② 原則現地で実施予定の2泊3日のフィールドワークツアーに参加することができること
- ③ 新型コロナウイルスの感染状況により、フィールドワークツアーがオンラインでの実施となった場合でも対応可能な環境（インターネット環境、カメラ及びマイクを使用したオンライン会議を実施することができるPCがある等）が整っていること
- ④ 地域中小企業のデジタル化を支援する仕組みの構築に向けた取り組みに、主体的に取り組む意欲があること
- ⑤ プログラム終了後も様々な形で地方に関わりたい・貢献したいと考えていること

3.2. 審査項目

審査は応募書類を基に、選定委員会にて以下の審査項目に従って審査を行います。

- ① ビジネスにおけるデジタル活用に関する知識、経験を保有しているか
- ② 選定地域の課題と個人の関心が適合するか
- ③ ビジネスに必要とされる対人スキル、問題発見力・課題解決力があるか
- ④ 「高度デジタル人材¹」の人物像にあてはまるか
- ⑤ 過去に未踏人材など、デジタル分野の先端的な人材育成事業に採択された実績があるか ※加点項目
- ⑥ 地域課題への取り組みに関心があるか
- ⑦ 自身のデジタルスキルと地域課題を絡めて解決策を提案することができるか
- ⑧ 本事業に目的意識を持って参加しているか

¹ 本要項 P.7 の「別添資料 I」を参照

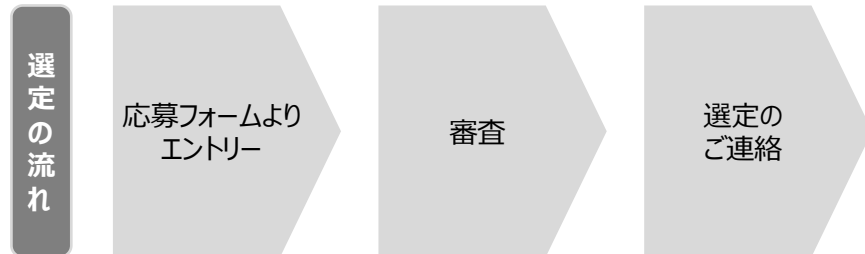
審査項目と申請書項目との対応

審査の観点	審査項目	申請書項目案	審査項目との対応
1	個人のスキルや実績等	あなたが「ふるさとCo-Lead」に参加してみようと思った動機を関心のある地域課題や、「ふるさとCo-Lead」の経験を今後どのように生かそうと思っているかを踏まえて教えてください	②、⑥、⑧
2	地域のデジタル活用に関する理解	「ふるさとCo-Lead」に活かせると思うあなたのこれまでの経験について、取り組んだテーマやご自身の役割、巻き込んだステークホルダーを踏まえて教えてください	①、③、④ ⑤、⑦
3	本事業への期待	その他PRがあれば教えてください	③、④、⑤

3.3. 応募方法

以下の募集サイトの応募フォームにて必要記載事項を御記入いただき、下記期限までに御提出ください。

① 選定までの流れ



② 応募にあたる必要記載事項

- あなたが「ふるさとCo-Lead」に参加してみようと思った動機を関心のある地域課題や、「ふるさとCo-Lead」の経験を今後どのように生かそうと思っているかを踏まえて教えてください
- 「ふるさとCo-Lead」に活かせると思うあなたのこれまでの経験について、取り組んだテーマやご自身の役割、巻き込んだステークホルダーを踏まえて教えてください
- その他PRがあれば教えてください

③ 期限

令和3年9月21日（火）17時

④ 募集サイトURL

<https://co-lead.meti.go.jp/>

3.4. 参加費について

- ・ 本事業への参加費は無料となっております。
- ・ フィールドワークツアーの現地までの交通費及び、宿泊費は実費支給、日当は定額支給（日当：10,000円）となります。
- ・ ビジネスモデル案作成に係る謝金が支給されます。（日当：30,000円、上限150,000円）

4. 注意事項

本プログラムへの参加にあたり、以下注意事項を踏まえてご応募ください。

- ① 選定後の途中辞退は原則禁止とさせていただきます。
- ② フィールドワークツアー中の食費につきましては、本事業では負担しかねますのでご了承ください。
- ③ 応募後、事務局より選定のご連絡をさせていただきます。そちらをもって本事業への参加が確定となります。

5. 問い合わせ先

本調査に関してご不明な点等ございましたら、下記連絡先までお問い合わせください。

<事務局連絡先>

PwC コンサルティング合同会社

電話番号 070-1467-7340

担当者 中江 梨里

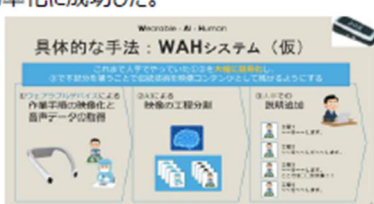

メールアドレス jp_cons_co-lead-mbx@pwc.com

<別添資料 I >

■ 高度デジタル人材のイメージ

高度デジタル人材とは、例えば、企業の DX 推進部門や各事業部門等において、デジタル技術やデータ活用等の業務に従事している人や大学院等でデジタル活用に関する先進的な研究を行っており、デジタルに精通している人を表します。具体的には、デジタルを活用した業務改革だけでなく、企業の競争優位性を確立するためにデジタルを活用して何ができるかを考え、新たなビジネスモデルの作成を行う等、企業のデジタル化・DX化の取り組みをリードし、その実行を担っていくことができる能力を持った人材等が挙げられます。

▶ 昨年度実施した「高度 IT 人材による地域課題解決可能性調査」における高度デジタル人材による支援内容例

取り組んだ課題	労働人口の高齢化が特に進んでおり、退職により熟練者の製造ノウハウが失われていく懸念がある
地域との連携	足立茂久商店（工芸品製作）が題材となる職人技能を提供。
ソリューション	<p>片岡氏、重久氏の研究テーマであるAI・機械学習と、吉川氏、木村氏の所属するフェアリーデバイス株式会社の製品であるウェアラブルデバイス「THINKLET®」を組み合わせたシステムで、作業映像の吸い上げから、コンテンツ化までをスムーズに行い技能を残すコストを大幅に削減することを目指した。</p> <p>まげわのふるいを製造している足立茂久商店の職人技能を題材に、作業の手元を作業者の視点で音声と映像を記録できるのでウェアラブルデバイスで作業工程を撮影し、動画をAIによる自動の工程分割を行わせ、最後にアプリ上で手作業で仕上げるシステム製作した。</p> <p>これまで作業工程を写真で一枚一枚撮影し、画像を整理して作業工程の可視化を行っていた足立氏の作業を2.5倍以上の効率化に成功した。</p>
長岡市地域担当者からのコメント	  <p>地域中小企業の人がどれだけの労力を使えばこの結果が得られるのが見えるようになるとよかった。この後も地域のユーザーに近い地域中小企業にインタビューしてもらいたい。</p>

出典：令和2年度戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（中小企業のAI活用促進に関する調査事業）のうち、高度IT人材による地域課題解決可能性調査

・調査報告書（別紙1及び2）

https://www.meti.go.jp//policy/it_policy/jinzai/hackcamp_2020report1.pdf

https://www.meti.go.jp//policy/it_policy/jinzai/hackcamp_2020report2.pdf

・最終発表会動画

<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/article/office-iot-2103051157.html>